

経営比較分析表

長野県 中野市

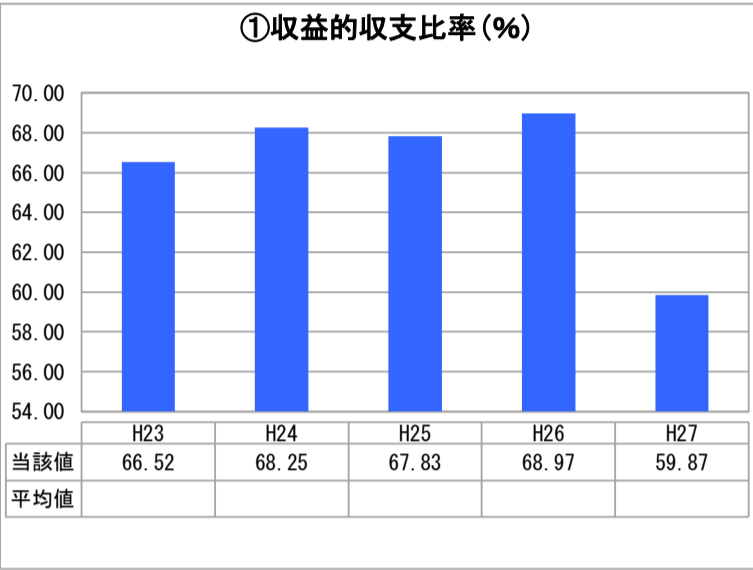
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	27.15	95.83

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	3,510
--------------------------------	-------

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,783	112.18	408.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,384	7.19	1,722.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



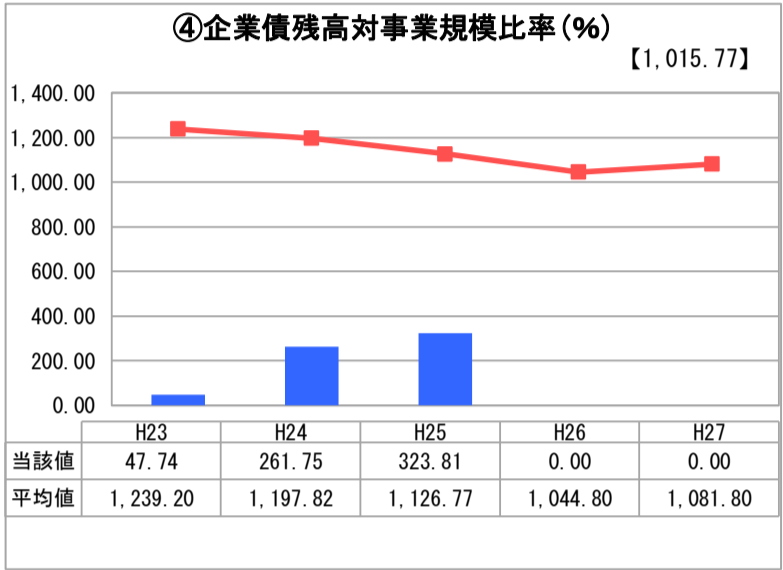
「単年度の収支」



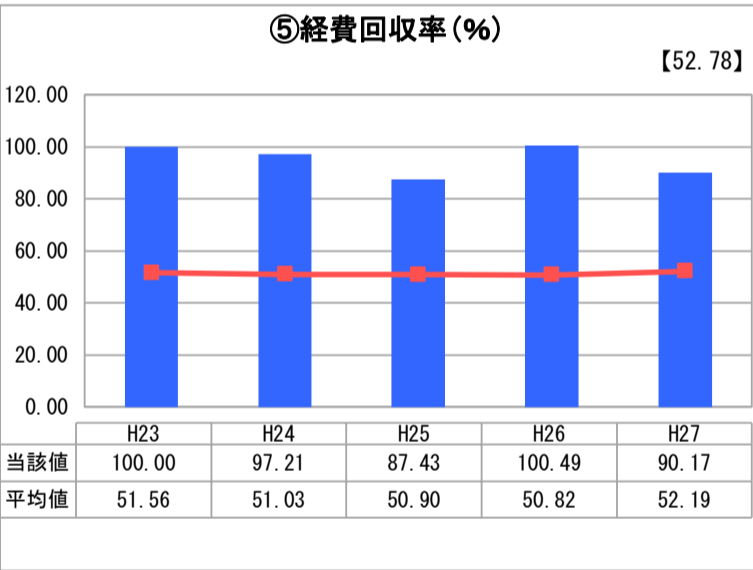
「累積欠損」



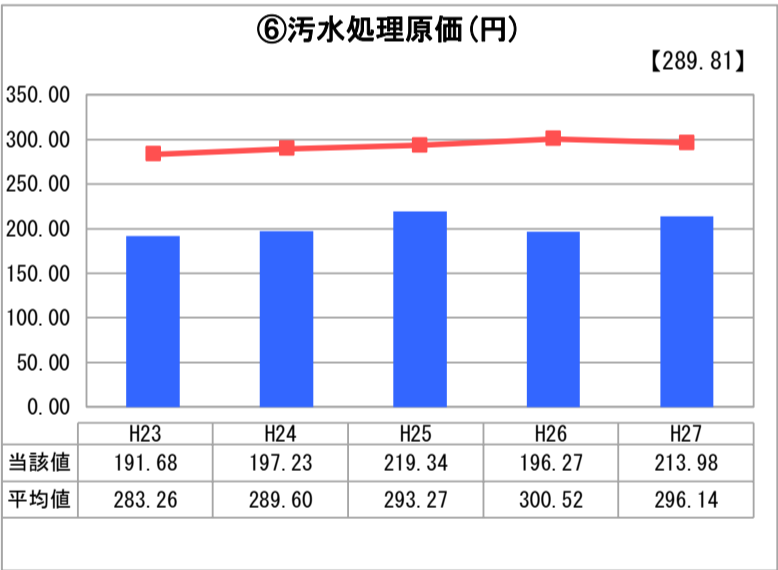
「支払能力」



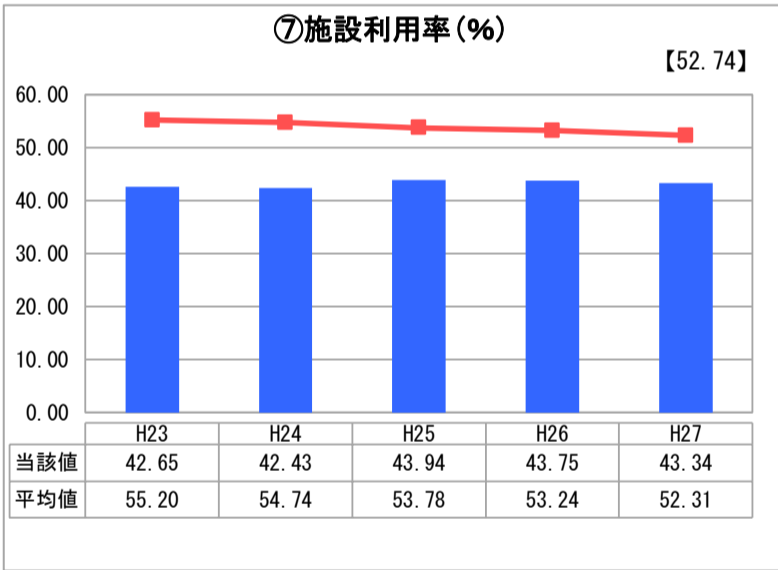
「債務残高」



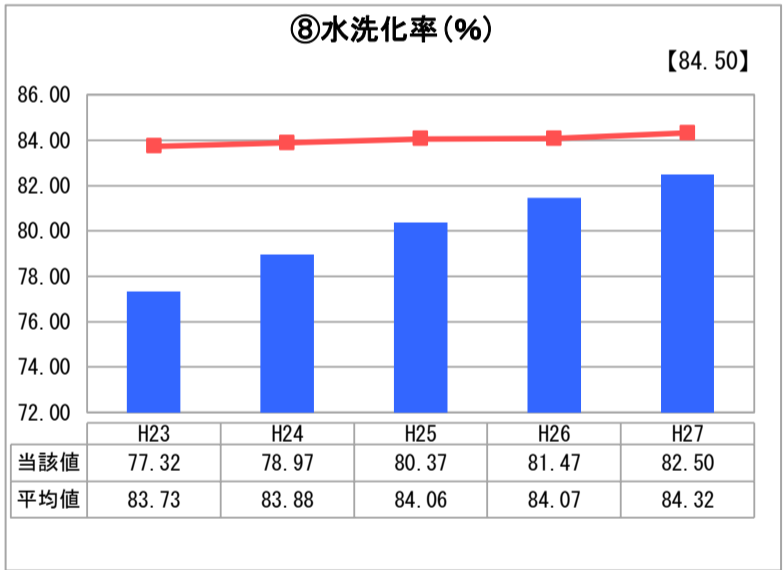
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

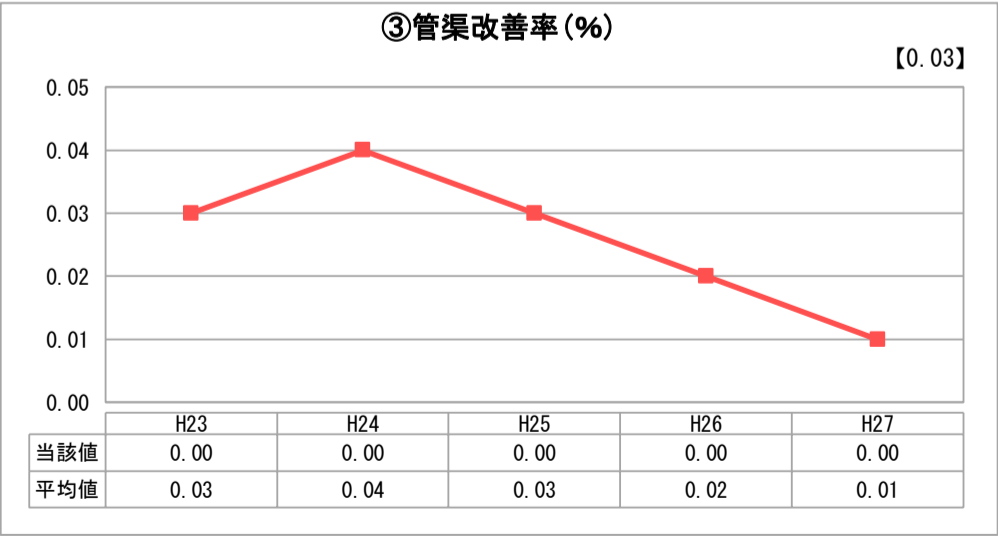
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

- ・類似団体と比較して、経費回収率は高く、汚水処理原価は低いため、一見健全経営のように見えるが、水洗化率は低く施設利用率も類似団体には及ばない。
- ・水洗化促進を図ることによって、更に良好な経営状態を保てると考えている。
- ・平成28年度から地方公営企業法を適用するため、本年度は3月31日での打ち切り決算となっており、3月分の料金収入が翌年度の収入となっているなど通常出納整理期間(4月～5月)で行なう収入・支出が反映されていない。
- ・このことが、①収益的収支比率、⑤経費回収率に影響を及ぼしており中でも①収益的収支比率の減少に繋がっている要因の一つであると考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ・農業集落排水事業で一番古い施設は平成2年供用開始の草間処理区であり、あと数年で供用開始から30年を迎えようとしている。
- ・農業集落排水事業は11処理区あるが、集中的に整備を行ってきたことから、14年間に11処理区が供用を開始している。
- ・今後は修繕による維持管理費が増加すると見込まれる。

全体総括

- ・農業集落排水事業は1処理区当たりの規模が小さく、地理的要件から投資額も大きくなる傾向があり、使用料で維持管理費を賄うことが難しい事業とされている。
- ・その中において、経費回収率や汚水処理原価が類似団体よりも健全を保てているのは、本市の農業集落排水事業が比較的大きな規模で1処理区を整備してきたことと、経年劣化による機械等の更新にまだ費用が掛かっていないことが考えられる。
- ・今後見込まれている人口減少や、機械の更新費用を考えれば、この状態が続くとは考えにくい。
- ・当面は水洗化率の向上を見据えつつ、更新時期を迎えた処理区において、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業の処理区との統廃合を検討し、処理場の改築や更新に掛かる費用を抑制し、市全体として維持管理費に係る経費の削減を考える必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。